

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0110

平成31年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	男女共同参画局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	推進課暴力対策推進室		暴力対策推進室長 杉田 和暁			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条、男女共同参画社会基本法第8条及び第13条			<b>関係する 計画、通知等</b>	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2014					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画、犯罪被害者等施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に周知し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、期間を設け、「女性に対する暴力をなくす運動」を国民運動として実施し、広報啓発を強化するとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また、女性に対する暴力の被害者支援等の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに先進的な事例の収集も行う。さらに、性犯罪・性暴力被害者支援交付金により性犯罪被害者等が必要な支援を受けられる体制整備のための地方公共団体の取組を支援する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	143	236	260	279	759			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計	143	236	260	279	759				
	執行額	104	199	229						
	執行率(%)	73%	84%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	84%	88%						
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	性犯罪・性暴力被害者支援交付金	209	302	「新しい日本のための優先課題推進枠」479						
	配偶者からの暴力被害者等保護・支援交付金	0	296							
	諸謝金	61	143							
	庁費	7	10							
	職員旅費	1	4							
	情報処理業務庁費	1	4							
	その他	0	0							
	計	279	759							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年度までに市町村における配偶者暴力相談支援センターの数を150か所にする。	市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置数	成果実績	か所	99	105	110	-	-	
			目標値	か所	-	-	-	150		
			達成度	%	66	70	73.3	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	第4次男女共同参画基本計画									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度の「若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発研修」の研修内容を活用した(する)割合を90%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合(=「活用した(する)」回答者数(165人)÷研修参加者合計(172人))	成果実績	%	-	-	95.9	-	-	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
			達成度	%	-	-	106.6	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度「若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業」事業報告書									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度の「性犯罪被害者支援体制整備促進事業」研修の研修内容を活用した(する)割合を90%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合(=「活用した(する)」回答者数(129人)／研修参加者合計(131人))	成果実績	%	-	-	97.9	-	-	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
			達成度	%	-	-	108.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度「性犯罪被害者等支援体制整備促進事業」事業報告書									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度の「女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業(相談員)」の研修内容を活用した(する)割合を90%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合(=「活用した(する)」回答者数(316人)／研修参加者合計(326人))	成果実績	%	-	-	96.9	-	-	
			目標値	%	-	-	90	-	90	
			達成度	%	-	-	107.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成30年度「女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業」事業報告書									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年までに配偶者からの暴力の相談窓口の周知度(女性)を70%にする。	男女間における暴力に関する調査結果(=20歳以上の女性のうち、配偶者等からの暴力について「相談できる窓口があることを知っている」と回答した人の割合)	成果実績	%	-	73.7	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	70	
			達成度	%	-	105.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第4次男女共同参画基本計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	若年層に対する暴力の予防啓発のための研修の実施回数	活動実績	回	3	3	3				
当初見込み		回	3	3	3	3				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修の実施回数	活動実績	回	4	4	4				
当初見込み		回	4	4	4	5				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業の実施回数	活動実績	回	5	5	5				
当初見込み		回	5	5	5	5				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	性犯罪・性暴力被害者支援交付金を活用した都道府県数	活動実績	数	-	37	44				
当初見込み		数	-	47	47	47				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	女性に対する暴力をなくす運動において作成したポスターの関係機関等からの要請に基づき送付した枚数	活動実績	枚	26,514	26,710	27,241				
当初見込み		枚	26,500	26,500	26,800	27,300				

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
		若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発研修に係る支出実績額／同研修の実施回数	単位当たりコスト	円	799,972	705,560	988,516.3
		計算式	円/回数	2,399,916/3	2,116,677/3	2,965,549/3	2,779,000/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
		性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修に係る支出実績額／同研修の実施回数	単位当たりコスト	円	1,492,574	1,389,909	1,401,989.8
		計算式	円/回数	5,970,296/4	5,559,635/4	5,607,959/4	7,737,000/5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
		女性に対する暴力被害者支援のための官・官民連携促進ワークショップ事業に係る支出実績額／同ワークショップ事業の実施回数	単位当たりコスト	円	3,872,569	3,665,258	29,418.4
		計算式	円/回数	19,362,843/5	18,326,292/5	14,703,392/5	19,700,000/5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
		女性に対する暴力をなくす運動におけるポスター等の作成経費／作成枚数	単位当たりコスト	円	14	15	12
		計算式	円/枚数	1,205,274/88,400	1,365,638/92,300	1,141,745/98,700	1,200,000/100,000

**事業所管部局による点検・改善**

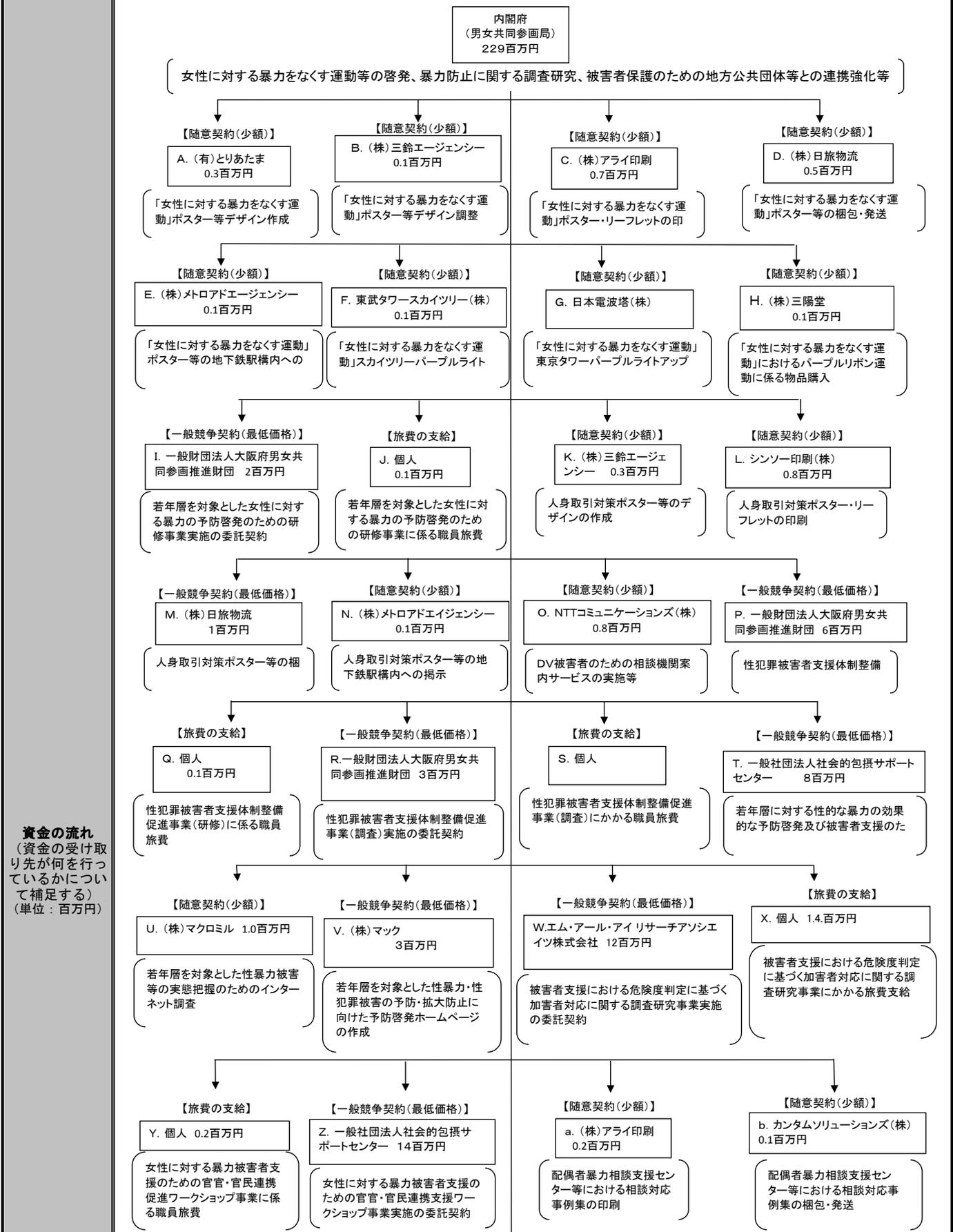
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性に対する暴力の根絶のために、地方公共団体や様々な団体から寄せられる国の取組についての意見・要望を踏まえ、これらを反映した事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第4次男女共同参画基本計画において、女性に対するあらゆる暴力の根絶は、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題であり、国としての責務であるとされている。暴力を容認しない社会風土の醸成のための広報啓発や被害者の心身の回復のための取組の推進は国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性に対する暴力は、重大な人権侵害であるとの認識を社会に喚起するための広報、被害者支援のための研修事業等は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保に努めているものの、一者応札となった事業においては研修事業と調査事業の両方を運営する必要があり、必然的に要員の要件が高くなり、応募を見合わせた企業が多かったものと思われる。令和元年度は、調査事業と研修事業を分けることで、それぞれの企業の強みを生かせるような事業の構成にしており、改善が見込まれる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容については前年度のアンケートの結果等を踏まえ、ニーズにあったものとしており、経費については前年度の事業の結果や執行実績を踏まえ、必要なものを精査していることから、事業実施のための、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度事業内容等の見直しを行い、必要経費を精査し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度までの執行状況や、事業内容の見直しを行い、コスト削減の検討をし、効率的かつ効果的な事業となるようにしている。	

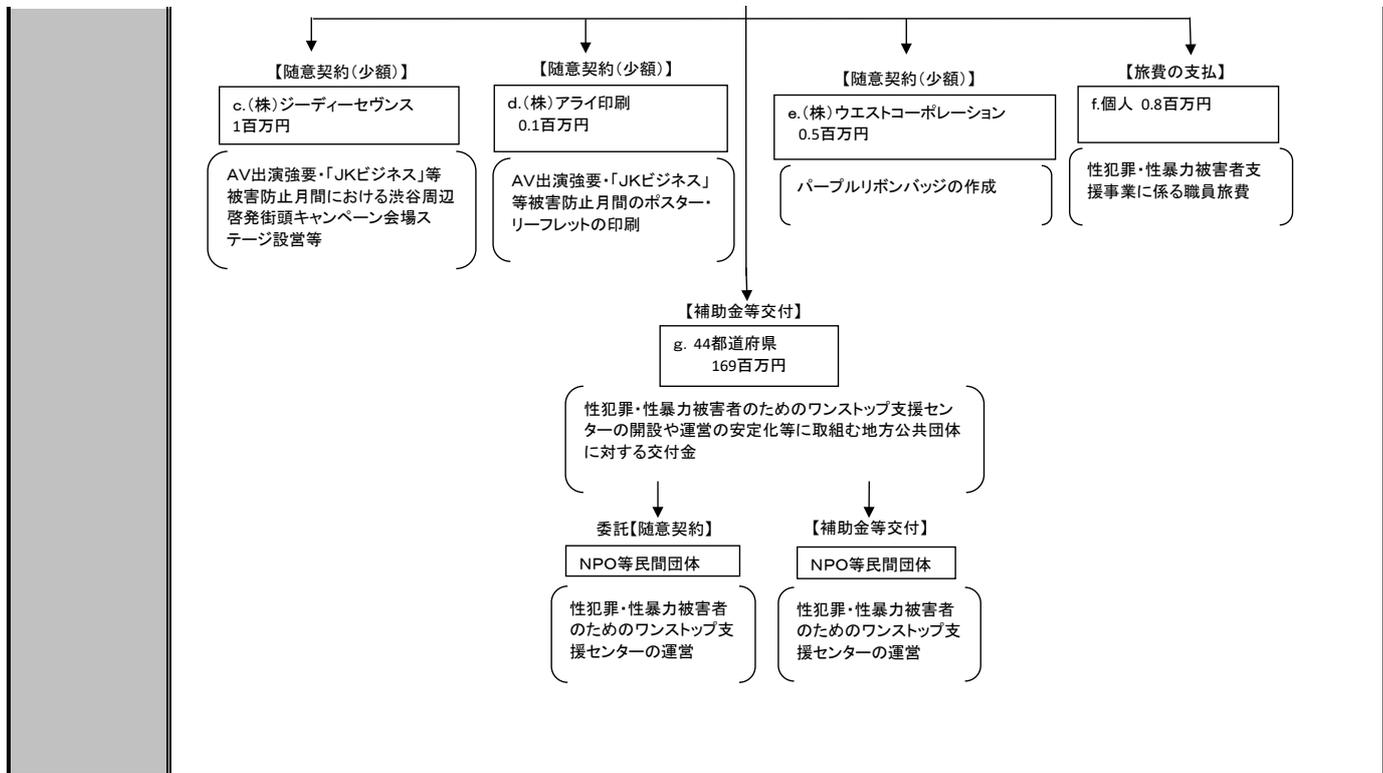
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	多くの成果実績は、目標を達成している若しくは達成に向け着実に増加しているため、成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、どのような手段方法が効果的であるか検討し、限られた予算の中で実施するのに見合った事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業のほとんどは見込みどおりに行い、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポスター・リーフレットを配布し、広報に活用、手引や事例集は研修の場においても活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>女性に対する暴力の根絶に向けて、「女性に対する暴力をなくす運動」等により国民への周知を図るとともに、実際に被害者支援を行っている配偶者暴力相談支援センターの相談員等に対し研修を実施し、若年層に対する女性に対する暴力の予防啓発研修を行うことにより、国として全国的に暴力被害者支援及び予防に努めている。また、社会における問題意識の向上や施策の立案に資する調査研究を行うことで、当該事業の効率化・改善にも努めている。</p> <p>研修については、毎年度内容の見直しを行い実施しているところ、満足度は毎年高い水準を維持している。研修の内容がその時々ニーズに合い、充実したものであるとの感想が大部分であり、効果的なものとなっているものである。</p> <p>事業の委託先については、一般競争入札により競争性の確保とコスト削減に努めているが、一者応札となったものが1件あったため、今後改善する必要がある。</p>		
	改善の方向性	<p>広報の取組内容について検討し、効果的な広報活動となるように努めるとともに、ポスター・リーフレットの配布枚数・残部等を考慮して、翌年の印刷枚数等に反映し、無駄が生じないように、引き続きコスト削減に努める。</p> <p>本年度においても、予算効率の観点から、引き続き調達手続、契約方法等について検討し、経費の削減を目指す。</p> <p>一般競争入札による調達を行う場合は、より適切な調達内容の検討や市場価格調査の実施、及び公告期間をより長く取ることで、競争性の確保に努める。</p>		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
現状通り	昨年度の外部有識者の所見を踏まえ、引き続き目標達成に向けたより効果的な事業手法を検討するとともに、一者応札の是正に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
現状通り	引き続き、目標達成に向けたより効果的な広報活動の実施に努めるとともに、一者応札の是正に向けて調達における競争性の確保に努める。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	134	平成23年度	140	平成24年度	136	平成25年度	97
平成26年度	93	平成27年度	100	平成28年度	88	平成29年度	92
平成30年度	内閣府 ( 0100 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(有)とりあたま			B.(株)三鈴エージェンシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.(株)アライ印刷			D.(株)日旅物流		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.(株)メトロアドエージェンシー			F.東武タワースカイツリー(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	G.日本電波塔(株)			H.(株)三陽堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	「女性に対する暴力をなくす運動」東京タワー パープルライトアップの実施	1			
計		1	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)とりあたま	2012402020795	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三鈴エージェンシー	4010401078325	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン調整	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター・リーフレットの印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日旅物流	5030001020584	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の梱包・発送	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メトロアドエージェンシー	1010401067272	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の地下鉄駅構内への掲示	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武タワースカイツリー(株)	2010601031804	「女性に対する暴力をなくす運動」スカイツリーパープルライトアップ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電波塔(株)	1010401023011	「女性に対する暴力をなくす運動」東京タワーパープルライトアップ	1	随意契約 (少額)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三陽堂	1010901004980	「女性に対する暴力をなくす運動」におけるパープルリボン運動に係る物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年までに配偶者からの暴力を受けた女性のうち、被害相談をした割合を70%にする。	男女間における暴力に関する調査結果(=配偶者からの暴力を受けた20歳以上の女性のうち被害相談をした人の割合)	成果実績	%	-	57.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70
			達成度	%	-	82.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4次男女共同参画基本計画								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
	平成32年までに行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを各都道府県に最低1か所設置する。	行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを設置した都道府県数	成果実績	か所	36	42	47	-	-
			目標値	か所	-	-	-	-	47
			達成度	%	76.6	89.4	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	第4次男女共同参画基本計画								

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団			J.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業の実施	2			
	計		2	計		0
	K.(株)三鈴エージェンシー			L.シンソー印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	M.(株)日旅物流			N.(株)メトロアドエージェンシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1			
	計		1	計		0
	O.NTTコミュニケーションズ(株)			P.一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	諸謝金	性犯罪被害者支援体制整備促進事業(研修)の実施	6	
			計		6	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.個人			R.一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	諸謝金	性犯罪被害者支援体制整備促進事業(調査)の実施	3
				計		3
	S.個人			T.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	諸謝金	若年層の性的な暴力に係る相談・支援の在り方に関する調査研究	8
				計		8
	U.(株)マクロミル			V.(株)マック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	若年層を対象とした性暴力被害等の実態把握のためのインターネット調査	1	諸謝金	若年層を対象とした性暴力・性犯罪被害の予防・拡大防止に向けた予防啓発ホームページの作成	3
	計		1	計		3
W.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			X.個人			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金	被害者支援における危険度判定に基づく加害者対応に関する調査研究事業	12	職員旅費	被害者支援における危険度判定に基づく加害者対応に関する調査研究事業にかかる旅費支給	1.4	
計		12	計		1.4	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Y.個人			Z.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	諸謝金	女性に対する暴力被害者支援のための官 官・官民連携支援ワークショップ事業の実施	14
	計		0	計		14
	a.(株)アライ印刷			b.カスタムソリューションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	c.(株)ジーディーセヴンス			d.(株)アライ印刷		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月 間における渋谷周辺啓発街頭キャンペーン 会場ステージ設営等	1			
	計		1	計		0
	e.(株)ウエストコーポレーション			f.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	g.神奈川県			h.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	性犯罪・性暴 力被害者支援 交付金	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ 支援センターの開設や運営の安定化等に取 組む地方公共団体に対する交付金 (44都道府県)	8			
計		8	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業実施の委託契約	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業に係る職員旅費	0.1	-	-	--	
2	個人B	-	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業に係る職員旅費	0	-	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三鈴エージェンシー	4010401078325	人身取引対策ポスター等のデザイン作成	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	人身取引対策ポスター・リーフレットの印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日旅物流	5030001020584	人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メトロアドエージェンシー	1010401067272	人身取引対策ポスター等の地下鉄駅構内への掲示	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	DV被害者のための相談機関案内サービスの実施	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	性犯罪被害者支援体制整備促進事業(研修)実施の委託契約	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	性犯罪被害者支援体制整備促進事業(研修)に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	性犯罪被害者支援体制整備促進事業(研修)に係る職員旅費	0	-	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	性犯罪被害者支援体制整備促進事業(調査)実施の委託契約	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		性犯罪被害者支援体制整備促進事業(調査)にかかる職員旅費	0.2	-	-	-	
2	個人B		性犯罪被害者支援体制整備促進事業(調査)にかかる職員旅費	0.1	-	-	-	
3	個人C		性犯罪被害者支援体制整備促進事業(調査)にかかる職員旅費	0	-	-	-	
4	個人D		性犯罪被害者支援体制整備促進事業(調査)にかかる職員旅費	0	-	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6010005017669	若年層の性的暴力に係る相談・支援の在り方に関する調査研究事業に係る職員旅費	8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	若年層を対象とした性暴力被害等の実態把握のためのインターネット調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マック	3120001089695	若年層を対象とした性暴力・性犯罪被害の予防・拡大防止に向けた予防啓発ホームページの作成	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	被害者支援における危険度判定に基づく加害者対応に関する調査研究事業実施にかかる委託契約	12	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		被害者支援における危険 度判定に基づく加害者対応 に関する調査研究事業に かかる職員旅費	0.7	-	-	-	
2	個人B		被害者支援における危険 度判定に基づく加害者対応 に関する調査研究事業に かかる職員旅費	0.4	-	-	-	
3	個人C		被害者支援における危険 度判定に基づく加害者対応 に関する調査研究事業に かかる職員旅費	0.3	-	-	-	

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	女性に対する暴力被害者 支援のための官官・官民連 携促進ワークショップ事業 に係る職員旅費	0	-	-	-	
2	個人B	-	女性に対する暴力被害者 支援のための官官・官民連 携促進ワークショップ事業 に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	女性に対する暴力被害者 支援のための官官・官民連 携促進ワークショップ事業 に係る職員旅費	0	-	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人大阪 府男女共同参画推 進財団	1120005015261	女性に対する暴力被害者 支援のための官官・官民連 携支援ワークショップ事業 実施の委託契約	14	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	配偶者暴力相談支援セン ターを設置した地方公共団 体の取組事例分析報告書 の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	カンタムソリューショ ンズ(株)	5010801021701	配偶者暴力相談支援セン ターを設置した地方公共団 体の取組事例分析報告書 の梱包・発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジーディーセヴ ンス	8020001063169	AV出演強要「JKビジネ ス」等被害防止月間におけ る渋谷周辺啓発街頭キャ ンペーン会場ステージ設営 等	1	随意契約 (少額)	-	-	

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間のポスター・リーフレットの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ウエストコーポレーション	7010501019408	パープルリボンパッジの作成	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
7	個人G	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
8	個人H	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
9	個人I	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0	-	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県	1000020140007	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	8	補助金等交付	-	-	
2	広島県	7000020340006	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	8	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	8	補助金等交付	-	-	
4	長野県	1000020200000	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
5	福岡県	6000020400009	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
6	熊本県	7000020430005	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
7	千葉県	4000020120006	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
8	岐阜県	4000020210005	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
9	富山県	7000020160008	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
10	大阪府	4000020270008	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	